

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(千円未満切捨)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,964,605	流動負債	6,373,677
現金及び預金	82,849	営業未払金	2,743,399
受取手形	418,560	リース債務	113,714
営業未収金	4,439,523	未払金	1,782,694
前払金	337,927	未払費用	503,471
前払費用	144,479	未払法人税等	501,350
未収金	99,810	前受金	235,243
立替金	510,620	賞与引当金	237,615
預け金	3,841,123	役員賞与引当金	40,941
その他	89,710	その他	215,248
固定資産	13,967,290	固定負債	2,560,871
(有形固定資産)	6,567,959	リース債務	880,702
建物	3,521,668	長期預り金	567,773
建物附属設備	848,704	退職給付引当金	379,282
構築物	81,561	資産除去債務	729,567
機械及び装置	37,644	その他	3,545
車両運搬具	55,842	負債合計	8,934,549
器具及び備品	107,168	純資産の部	
土地	1,332,343	株主資本	14,917,478
リース資産	583,026	資本金	4,402,453
(無形固定資産)	429,487	資本剰余金	3,359,774
借地権	140,328	資本準備金	3,359,774
ソフトウェア	150,178	利益剰余金	7,155,251
のれん	129,677	利益準備金	378,984
その他	9,302	その他利益剰余金	6,776,266
(投資その他の資産)	6,969,842	特別償却準備金	20,982
投資有価証券	278,678	固定資産圧縮積立金	293,828
関係会社株式	3,124,112	繰越利益剰余金	6,461,455
出資金	102,262	評価・換算差額等	79,867
関係会社出資金	1,519,056	その他有価証券評価差額金	79,867
破産更生債権等	395		
長期前払費用	36,539		
繰延税金資産	460,246		
敷金及び保証金	1,250,070		
その他	267,455		
貸倒引当金	△68,975	純資産合計	14,997,345
資産合計	23,931,895	負債及び純資産合計	23,931,895

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(千円未満切捨)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		45,203,940
営業原価		37,709,397
営業総利益		7,494,543
販売費及び一般管理費		5,798,364
営業利益		1,696,178
営業外収益		
受取利息	9,093	
受取配当金	1,036,341	
その他	149,458	1,194,894
営業外費用		
支払利息	13,833	
為替差損	785	
その他	31,058	45,677
経常利益		2,845,394
特別利益		
固定資産売却益	3,792,302	3,792,302
税引前当期純利益		6,637,697
法人税、住民税及び事業税	1,916,266	
法人税等調整額	△218,433	1,697,832
当期純利益		4,939,865

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2年-65年				
建物	附属設備	2年-18年				
構	築	物	2年-36年			
機	械	及	び	装	置	2年-12年
車	両	運	搬	具	2年-6年	
器	具	及	び	備	品	2年-20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

借	地	権	16年			
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	5年
の	れ	ん	5年-15年			
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - ① 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,131,843千円

2. 保証債務

次の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保 証 先	金 額
PT. ITOCHU LOGISTICS INDONESIA	13,400千円
PT. ILC LOGISTICS INDONESIA	47,402千円

次の会社の米国発航空運賃支払に対し債務保証を行っております。

保 証 先	金 額
ITOCHU LOGISTICS (USA) CORP.	10,368千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,155,591千円	長期金銭債権	45,854千円
短期金銭債務	2,224,426千円		

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	72,710千円
未払事業税	83,488千円
関係会社株式評価損	8,876千円
投資有価証券評価損	19,781千円
減価償却費	176,784千円
借地権償却費	33,398千円
退職給付引当金	116,060千円
減損損失	6,229千円
貸倒引当金	20,874千円
資産除去債務	223,247千円
賃借リース費用	52,918千円
その他	43,122千円
繰延税金資産小計	857,492千円
評価性引当額	△104,359千円
繰延税金資産合計	753,133千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△129,555千円
その他有価証券評価差額金	△42,089千円
特別償却準備金	△9,251千円
固定資産除去費用	△111,989千円
繰延税金負債合計	△292,886千円
繰延税金資産(負債)の純額	460,246千円

(注)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)

により、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)成立前の税法の規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計算しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%
住民税均等割	0.3%
評価性引当額の増減	△1.9%
海外関係会社の配当源泉税	0.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	伊藤忠商事(株)	(被所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の受託	輸出入代行業務等の受託(注2)	11,670,303	営業未収金	837,140
			2. 役員の兼任	連結納税	1,379,173	未払金	1,379,173

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)カンロジ	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託	貨物の保管及び運送等の委託(注2)	955,808	営業未払金	98,991
			2. 通関業務の委託	通関業委託(注2)	252,270		
			3. 資金の貸付	資金の貸付(注3)	265,300		
			4. 役員の兼任	利息の収受(注3)	1,369	その他 (流動資産)	684
				一般管理業務の受託(注4)	21,865	その他 (流動資産)	1,496
子会社	ITOCHU LOGISTICS (USA) CORP.	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託 2. 役員の兼任	貨物の保管及び運送等の委託(注2)	1,533,584	営業未払金	275,968

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
委託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案した上で決定しております。なお、取引金額には、事業年度中の資金の貸付による平均残高を記載しております。
4. 一般管理業務の受託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

(3) 兄弟会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
兄弟会社	㈱日本アクセス	なし	1. 不動産の賃貸	不動産の賃貸(注2)	912,364	長期預り金 前受金	231,655 63,591
			2. 貨物の保管及び運送等の受託	貨物の保管及び運送等の受託(注3)	976,239	営業未収金	106,026
兄弟会社	伊藤忠トレジャリー㈱	なし	1. 資金の預入れ及び借入	資金の預入れ(注4) 資金の借入(注4) 利息の受取(注4) 利息の支払(注4)	2,612,367 553,690 2,619 6,913	預け金 未収収益	3,824,211 290

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃貸については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
3. 受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
4. 資金の預入れ及び借入については、市場金利を勘案した上で決定しております。なお、取引金額には、事業年度中の資金の預入れ及び借入による平均残高を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	480円15銭
1 株当たり当期純利益	162円08銭